

「子どもの貧困対策の事業実施に向けて」

～ひとり親世帯の生活実態調査から～



平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する研究

研究代表者：社会福祉学部 齋藤昭彦

研究メンバー：櫻幸恵（社会福祉学部）、藤原千沙（法政大学大原社会問題研究所）、佐久山久美子
・野中涼子・陣ヶ岡木綿・佐藤俊治・山口哲（盛岡市）

技術キーワード：子どもの貧困、貧困の連鎖、子ども家庭福祉、公的扶助

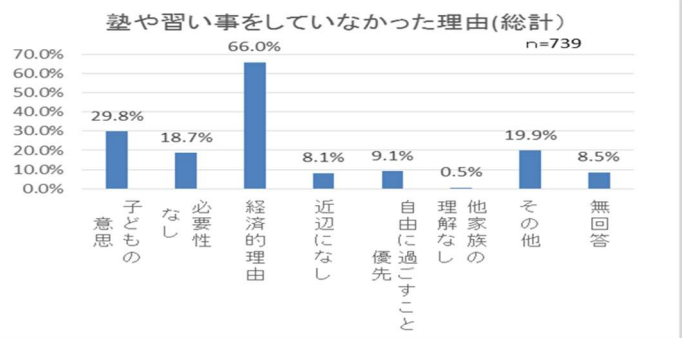
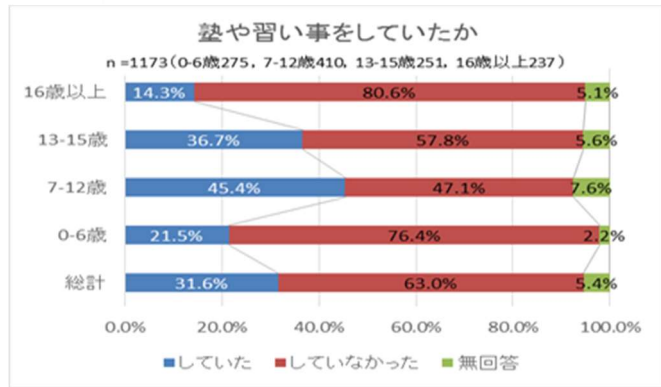
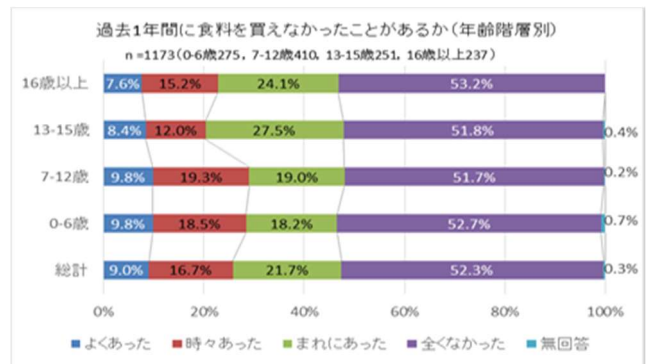
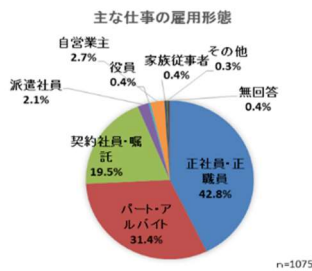
▼ 研究の概要（背景・目標）

平成25年国民生活基礎調査によると、**子どもの貧困率は16.3%**で6人に1人が**貧困**の状態に置かれた、**ひとり親世帯の貧困率は54.6%**と極めて高い。平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行、同年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、各自治体には具体的施策の展開が求められている。しかし、岩手県内では子どもの貧困に関する詳細な調査は今まで実施されておらず、研究提案者の盛岡市においては、生活実態に即した「子どもの貧困対策」に向けた施策検討が喫緊の課題となっていた。本研究は、盛岡市の提案を受け、**子どもの貧困対策の具体化に向けた基礎的データ整備を目的**として実施した

▼ 研究の内容(方法・経過)

- 1 調査対象
児童扶養手当受給資格世帯のうち母子世帯の全数(養育者世帯及び父子世帯を除く)
- 2 調査方法 郵送による自記式質問紙調査
- 2 調査時期 平成28年4月
- 3 調査時点 **平成28年3月1日現在の状況**
- 4 調査票の構成
末子年齢により年齢ごと4階層(0歳-6歳, 7歳-12歳, 13歳-15歳, 16歳以上), 支給区分は3階層(全部支給、一部支給、全部停止)の計**12類型の調査票**とし。質問項目は、共通項目と年齢階層ごとの項目で構成
- 5 回収状況 有効送付数 2,857票,
有効回収数 **1,173票**, 有効回収率 **41.1%**

▼ 研究の成果(主な結果)



受けたい支援やサービス

	学校や家庭以外で子どもが学べる場所	親が不在時に地域のひとと食事できる場所	子どもの送迎してくれるサービス	自分の高卒認定資格取得支援	自分の高卒後の専門学校や大学での勉学支援	自分の仕事・職業に関わる資格取得支援	その他
総計	46.9%	17.4%	35.2%	8.8%	21.1%	52.9%	7.2%
0-6歳	57.1%	24.0%	37.5%	12.4%	21.1%	57.5%	6.5%
7-12歳	49.8%	17.8%	33.4%	7.3%	21.2%	49.3%	6.3%
13-15歳	45.4%	12.4%	39.0%	10.0%	23.1%	53.8%	9.2%
16歳以上	31.6%	14.3%	31.6%	5.9%	18.6%	53.2%	7.2%

◆母親の就労率は高いが不安定雇用が多く、過去1年間に**食料を買えなかった世帯が47.4%**、塾・習い事をしていない子どもの**66%**が**経済困窮が理由**で**学習機会が制約**されていた。紙面には掲載していないが、子どもが**必要な医療を受けられなかった世帯も23.2%**あった。

◆今後希望する支援としては、自分の資格取得への支援が最も多く、次いで子どもが学べる場所の希望が高い。

◆考察と今後の展開

今回の調査からは、ひとり親世帯の抱える複雑で多様な生活課題や福祉的課題が把握された。子どもの貧困とは、単に経済的な困窮に留まらず、教育機会や多様な社会的体験の制約などにより、自尊心や学力、社会的関係性などに影響し、子どもが将来に渡る不利を被ることもある。その対策には分野や機関・職種を越えた包括的な支援が必要であり、行政のみならず、地域の多様なサービス主体との協働が必要である。今後、本研究が広く岩手県内の子どもの貧困対策に資することを期待したい。

※報告書の全編は盛岡市HPに掲載中です。